

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(生産性に関するグローバルフォーラム)					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供することで、生産性向上に関する情報交換や政策提言を通じて、生産性向上を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	3,075	25		1ユーロ=123円	
令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	
平成30年度	3,100	25		1ユーロ=124円	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供し、同フォーラムにより積極的に参画することで、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の調査・分析や具体的なテーマ選定等において、我が国が主導的な役割を果たすことにつながり、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献する。また、我が国の国際場裡でのプレゼンスを高め、国際的な影響力の拡充に寄与することが期待される。 2020年5月には、“Market Dynamics, Competition and the Role of Industrial Policy”をテーマとした同フォーラムがドイツにてオンライン開催され、我が国からの出席者も交え、活発な議論が行われた。また、同フォーラムに関する我が国の貢献に対し、OECDから感謝の意が表明された。					
【備考】					

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金 (Economic Survey of Japan)																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構 (経済開発審査委員会日本審査)																													
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官 (経済財政運営担当) 付参事官 (国際経済担当) 付																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDによる対日経済審査のための任意拠出金を提供し職員を派遣することで、対日経済審査報告書等の正確性、有益性を向上させるとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th></th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>11,025</td> <td>90</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率 (%)	令和2年度	11,025	90		1ユーロ=123円	0%	令和元年度						平成30年度					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率 (%)																								
令和2年度	11,025	90		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度																													
平成30年度																													
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDによる対日経済審査のための任意拠出金を提供し職員を派遣することで、対日経済審査報告書の作成における協力体制を強化し、審査報告書の具体的なテーマ選定や調査、執筆等各作業に貢献している。OECDの報告書は報道でも大きく取り上げられ、各国も注目しており、報告書の質の向上は、世界における日本経済の理解度向上と適切な評価の獲得につながるとともに、日本への有益な政策提言が期待される。																													
【備考】 																													

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		日・経済協力開発機構協力拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。日本は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にけん引していく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、各種セミナーの開催、OECDの活動の東南アジアへのアウトリーチ等の事業に拠出するものである。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th></th> <th>外貨2 (千ユーロ)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>33,482</td> <td></td> <td>272</td> <td>123</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>35,482</td> <td></td> <td>271</td> <td>131</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>55,005</td> <td></td> <td>444</td> <td>124</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)		外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)	令和2年度	33,482		272	123	0%	令和元年度	35,482		271	131	0%	平成30年度	55,005		444	124	0%
単 位	邦 貨 (千円)		外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)																								
令和2年度	33,482		272	123	0%																								
令和元年度	35,482		271	131	0%																								
平成30年度	55,005		444	124	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日・OECD協力拠出金は、日本が関心を有するOECDの主要プロジェクト等に機動的に活用されており、国際的な経済秩序の形成やOECDの知見・分析等の国内的な活用といった面で大きく貢献している。令和2年度は、以下のとおり、日・OECD協力拠出金の機動性を十分生かす形で、日本として関心を有するプロジェクトの実施に活用することができた。 1 東南アジア・中国・インド経済アウトルック2021年版の出版に係るプロジェクト支援 2 ASEAN連結性に関するOECD・ERIA協力の強化																													
【備考】																													

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)開発関連拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発援助委員会																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局開発協力企画室 国際機関班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)は、OECDにおいて援助政策を議論し、援助の実施方法等に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラム。日本の重要政策を国際的な潮流に反映させていく上で、DACの活動への参画は重要である。本拠出金は、日本の開発協力政策に資するDACの活動(調査・分析、報告書作成、会合開催等)に充てられ、日本の開発協力政策上の優先分野がDACの活動に反映されることを目的としている。 令和元年度拠出金は、持続可能な開発のための民間資金関連イベントおよびレポート作成と、対日相互レビュー経費に充てられ、令和2年度は、中国が行う開発協力の実態調査に充てられている。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (円)</th> <th></th> <th>外貨2 (千ユーロ)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,394</td> <td></td> <td>68</td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,825</td> <td></td> <td>90</td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>12,437</td> <td></td> <td>100</td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (円)		外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)	令和2年度	8,394		68	1ユーロ=123円	100%	令和元年度	11,825		90	1ユーロ=131円	100%	平成30年度	12,437		100	1ユーロ=124円	100%
単 位	邦 貨 (円)		外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)																								
令和2年度	8,394		68	1ユーロ=123円	100%																								
令和元年度	11,825		90	1ユーロ=131円	100%																								
平成30年度	12,437		100	1ユーロ=124円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 DACの主要業務であるODA実績集計、国際的なルールや開発潮流の策定は、透明性・信頼性・中立性の観点から、特定国のみで実施すべきではなく、DACメンバー全体により議論されることが適切である。また、技術的・専門的な内容であるため、当該分野の専門家が集まるDACが実施することが適当である。こうした活動を日本のみで実施することは困難であり、日本の開発援助政策遂行上、DACの活動に引き続き貢献していくことが重要。また、DACが提供するODA実績は、ドナー国の開発資金の流れ(供与先、分野、資金量)を把握することに貢献しており、援助関係者の参考に資する。 DACにおける議論や諸活動への貢献を通じて、日本の開発協力の考えがDACの決定に反映されてきている。たとえば、新興ドナーへの関与拡大、特に中国へのアウトリーチ強化の必要性への関心・理解が深まった。また、債務救済の計上方法に係る議論が合意に至り、日本の債務救済にかかるドナー努力が、新たな計上方法においてもODA実績として報告することが可能となった。加えて、2019～2020年に対日相互レビューが行われ、日本のODA実績が評価される機会となった。																													
【備考】 																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構（OECD）拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（OECD）					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課・主税局参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 税制，金融，環境，開発分野への技術支援等。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千ユーロ）		レ ー ト	ODA率（％）
令和2年度	639,142	5,196		1ユーロ=123円	100%
令和元年度	710,371	5,509		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	545,148	4,396		1ユーロ=124円	100%
【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】 税制，金融，環境，開発分野における課題に関しては，国際社会の変化を踏まえた対応が求められる。こうした課題の解決に向け，OECDはその知見や経験を活かして様々な取組を進めている。OECDの取組には我が国も積極的に関与するとともに，その取組を高く評価している。また，OECDの途上国支援に資金面等で貢献することは，我が国と非OECD加盟国との二国間関係の強化にもつながることから有意義である。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・金融活動作業部会 (OECD/FATF) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課資金移転対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 FATF非加盟国・地域又は資金洗浄(マネー・ロンダリング)、テロ資金供与対策への取組が不十分な国におけるマネー・ロンダリング、テロ資金対策を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	63,580	517		1ユーロ=121円	100%
令和元年度	66,295	506		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	49,817	402		1ユーロ=124円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 FATF勧告が求めるマネー・ロンダリング、テロ資金供与対策のための措置は、対象分野が法制度の整備、金融監督、法執行など多岐にわたる上、専門知識を要するものが多く含まれるため、人的・経済的資源が乏しい国の中には、その履行が困難な国が多い。このような対策が不十分な国がマネー・ロンダリング、テロ資金供与の温床となり、健全な金融活動が阻害されることは日本を含め世界各国にとって悪影響を及ぼしうる。 本拠出金では、FATF非加盟国・地域又はマネー・ロンダリング、テロ資金供与対策への取組が不十分な国における資金洗浄・テロ資金対策の支援を通じて、金融システムの健全性を守ることに貢献している。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDは、平成26年に、非居住者の金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準(共通報告基準)を策定した。この基準に沿って、個人・法人の金融口座情報を交換するための通信環境には、各国共通の高度な情報セキュリティが求められることから、OECDでは、セキュリティ強度の高い通信システムを開発した。我が国を含め各国税務当局は、このシステムを介して、情報交換を行っている。 このシステムを継続的に運用するためには、継続的な開発及び維持(運用)が必要となっており、これに必要な費用は、取決めに基づき、システム利用国が経済規模等に応じ負担することとなっている。我が国は、平成29年度以降、この取決めにに基づく割当額(75,000ユーロ)を、各年度予算から支出している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)
令和2年度	9,225	75		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	9,825	75		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	9,300	75		1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当通信システムの開発及び維持に係る拠出金を負担することにより、当該情報交換を通じて、個人・法人の海外金融資産情報の入手が可能となり、海外の資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点を把握できている。 当該情報交換を実施するに当たり、このシステムを用いることなく相手国とのデータ通信を行う場合、初期設定時のみならず、システム更新等の度に相手国ごとのデータ通信方法等の調整が必要となる。一方、当システムを介してデータ通信を行う場合には、当システムに対する調整のみを行うことで対処できることから、通信障害等の発生リスクを下げつつ、通信の安定性・安全性を確保できる。そのため、当該自動的情報交換の枠組みに参加している国は、当該通信システムを通じて情報交換を行っている。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		税務行政執行共助条約の調整機関の分担金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構 (OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDが策定した共通報告基準 (CRS) (注1)に基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換等には、国内法の整備に加えて、租税に関する相互行政支援に関する条約 (税務行政執行共助条約) に基づき、多数国間における権限のある当局間の合意 (MCAA) が必要であり、我が国も署名を行っている。 MCAAにおいて、税務行政執行共助条約の調整機関 (注2) は、MCAA署名国に対し、MCAAの運営に係る費用を均等に負担することを義務付けている (令和2事務年度には、1,736ユーロずつ負担することになっている)。 (注1) CRS (Common Reporting Standard) は、租税条約等の情報交換規定に基づき非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するために、平成26年にOECDにおいて策定された国際基準であり、現在、100以上の国・地域がこの基準に従った自動的情報交換の枠組みに参加している。 (注2) 調整機関とは、OECDの下に設置された税務行政執行共助条約締約国の権限のある当局の代表者からなる機関であり、税務行政執行共助条約の実施及び発展について監視している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率 (%)
令和2年度	214	2		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	291	2		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	422	3		1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 MCAAへの署名及び運営費用の拠出により、国際的な自動的情報交換に関する枠組みへの参加が可能となり、海外への資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点の把握に資する。					
【備考】					

2020-B																													
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD)・税務行政フォーラム(FTA)																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)																													
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD租税委員会/ 税務長官会議(FTA:Forum on Tax Administration)は、税務行政上の課題について各国のベストプラクティスの共有等を図るため、平成14年にOECDの下に設置されたフォーラムであり、現在53の国・地域が参加している。FTAの運営費用は、従来、各国の拠出(OECDから配分される予算や職員の無償派遣)により手当てされてきたが、FTAの活動の拡大に伴い、従来の拠出では運営費用を賄うことができなくなってきた。そのため平成22年6月、OECD非加盟国を含む全てのFTA参加国が運営費用を均等に負担するため、当面の間、FTA参加国が年15,000ユーロを拠出する方針が決定され、さらに、平成27年12月には25,000ユーロまで増額されている。日本もこれまで継続的に任意拠出を行ってきたところ、本年もFTAの活動を支援するため、25,000ユーロの任意拠出(令和2年(2020年)分)を行った。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th></th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,075</td> <td>25</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,275</td> <td>25</td> <td></td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)	令和2年度	3,075	25		1ユーロ=123円	0%	令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	0%	平成30年度	0	0		1ユーロ=124円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)																								
令和2年度	3,075	25		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	0	0		1ユーロ=124円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 FTAでは、税務行政を取り巻く各国共通の課題について議論されており、各国の取組についての知見が共有されることから、我が国にとっても有益な会議である。また、我が国はFTAのビューローメンバーとなっており、FTAに対する積極的な関与が求められている。 これまで我が国においては、各国の長官クラスが出席する総会をはじめ、各種サブグループ会合等にも積極的に参加しており、FTA関連会合は重要な会議として位置付けられている。また、当該追加拠出依頼は、他のFTAメンバー国に対してもなされており、他のメンバー国が追加拠出に応じる中で、我が国が追加拠出依頼に応じない場合、我が国のFTAにおけるプレゼンスの大幅な低下に繋がることが懸念される。 上述の財源不足の問題は、今後のFTAの活動に多大な影響を与える可能性があり、FTAの円滑な運営をサポートするためには、我が国からも任意拠出金の支出が必要と考えられる。																													
【備考】 平成27年12月に拠出額の増額(15,000ユーロから25,000ユーロ)が決定された際、平成28年分の拠出金として15,000ユーロを平成28年度で予算計上していたことから、平成28年に15,000ユーロ、平成29年に35,000ユーロ(平成28年分の不足分の10,000ユーロ含む)、平成30年に25,000ユーロの拠出を行うことでOECD事務局と合意した。なお、平成30年分は平成29年度予算から支払っており、平成29年分、平成30年分の2年分について、平成29年度予算から60,000ユーロの拠出をしている。																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な租税・金融犯罪に各国が協力して対応する必要性が高まっていることから、OECDが中心となり、国税査察官をはじめとする各国の租税犯罪調査官等を対象にした租税・金融犯罪調査アカデミーが世界各地で開催され、租税犯罪やマネーロンダリングなどの捜査手法、各国間の国際協力などに関する研修が行われている。 こうした状況を踏まえ、国税庁では、OECDと連携しながらアジア・太平洋地域の国々を対象とする「OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー」を令和元年5月に税務大学校和光校舎で開講し、以後定期的に研修を開催している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	28,217	229		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	26,528	203		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	-	-			
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本においてOECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーを開催することにより、租税・金融犯罪に係る捜査手法の各国との経験の共有や、国際協力の推進を図り、アジア・太平洋地域での主導的な役割を果たすことが可能となる。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する(派遣職員の人件費・活動費等)。OECD科学技術政策委員会(CSTP)の作業部会の一つであるグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。 2020年には、例えば、2018年に開始された「トランスディシプリナリ研究による社会的課題解決(Addressing societal challenges using transdisciplinary approach)」プロジェクトにおいて、各国専門家によるワーキンググループ(共同議長:有本建夫JST/CRDS上席フェロー)での議論等を経て、トランスディシプリナリ研究(TDR)を推進するための条件を特定するための、各国の事例が収集・分析され、報告書に取りまとめられた。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)
令和2年度	24,153	196		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	25,725	196		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	24,350	196		1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 グローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、OECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、加盟国間の科学技術協力の推進のため、地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。 2 近年注目を浴びているデジタル化・オープンサイエンスに係るプロジェクトや、研究インフラの運用・利用の最適化、科学的助言や競争的資金制度、学際研究、研究者の雇用問題等に係る様々なプロジェクトに我が国は参加しており、これらプロジェクトは一定の成果を挙げている。また、2021年からは研究インテグリティとセキュリティ、危機時における科学動員、大規模研究基盤、及び研究人材のキャリアオプションに係るプロジェクトに我が国はスコーピングの段階から積極的に参加しており、今後とも、GSFへの拠出は先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		OECD科学技術指標各国専門家会合 (NESTI) への任意拠出金			
種 別		イヤマークのみ			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD科学技術指標各国専門家会合 (NESTI) の活動の重要性を踏まえ、邦人職員をOECD事務局へ派遣するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)
令和2年度	22,386	182		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	23,842	182		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	22,568	182		1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術・イノベーション政策を推進する上で必要不可欠であると評価している。 2 2020年は、10月の会合において、我が国から派遣した邦人職員が担当したプロジェクトの関連として、研究及びイノベーション資金配分機関における最高データ責任者及びデータ分析責任者の専門家ネットワーク創設の方針についての合意がなされたほか、我が国からも助言グループに参加しているSTI(科学技術・イノベーション)指標のための統計インフラストラクチャのテスト版の公開についての報告、持続可能な開発のための支援の測定に関するSTI統計担当者と開発統計担当者との協働の可能性についての情報交換等が行われた。また、各国からの最新情報として、我が国からは、EBPMの推進強化の一環として、研究者のファンディングと研究アウトプットのモニタリング基盤を構築したことについて報告を行った。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省貿易経済協力局貿易振興課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構(OECD)開発センターは、発展途上国の開発問題に関する調査・研究を行っており、先進国のみならず多くの新興国も加盟した機関である。「東南アジアアウトルック」等の作成を通じた地域別アプローチに強みを有しており、また民間企業等の幅広いネットワークを有している。 新興国における「質の高いインフラ」投資の促進等に向けて、同センターへの任意拠出を行い、アジアのインフラ分野における調査・研究活動を行った。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	10,000			1米ドル=110円	100%
令和元年度	10,000			1米ドル=110円	100%
平成30年度	10,000			1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 アジアを中心とした新興国に対して、質の高いインフラ投資の重要性を指摘し、各国における政策課題を提言することを通じ、日本企業の質の高いインフラシステムの輸出が促進される環境の整備を促進し、新興国における膨大なインフラ需要の獲得に貢献する。					
【備考】					

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構 (OECD)																													
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局国際経済課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDを通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査や分析を行い、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じてルール形成を主導する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。特に、貿易構造やデジタル経済等に着目した国及び産業の成長実現やイノベーションを促進するための政策に重点を置き、分析・提言を行う。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>80,000</td> <td>650</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>81,071</td> <td>618</td> <td></td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>81,697</td> <td>658</td> <td></td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和2年度	80,000	650		1ユーロ=123円	0%	令和元年度	81,071	618		1ユーロ=131円	0%	平成30年度	81,697	658		1ユーロ=124円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和2年度	80,000	650		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	81,071	618		1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	81,697	658		1ユーロ=124円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは経済問題全般について協議する国際機関であり、「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており、また、閣僚理事会には毎年加盟各国の首脳・閣僚が出席し、経済にまつわる様々な政策に関する議論が展開される。 OECDの目的は、各国の事業環境整備の促進、制度調和等に国際的に取り組もうとするものであり、これらの活動に対し、我が国として積極的に参加していくことにより、世界的ルールメイキングを主導し、国際的に活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。 特に、貿易・投資や、デジタル経済等、経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析について、OECDは加盟国及び主要非加盟国(中国、インド等)の種々の経済指標及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。また、それらを踏まえた調査分析結果は、我が国の経済産業政策の立案や、国際的な議論においても活用される。																													
【備考】 																													

2020-B																	
拠出金・基金 の名称	経済協力開発機構(OECD)造船部会拠出金																
種 別	イヤマーク																
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)																	
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局船舶産業課国際業務室																	
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。																	
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】																	
単 位	<table border="1"> <thead> <tr> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外 貨1 (千ユーロ)</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>21,808</td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>23,226</td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>21,985</td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)	令和2年度	21,808	1ユーロ=123円	0%	令和元年度	23,226	1ユーロ=131円	0%	平成30年度	21,985	1ユーロ=124円	0%
邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)														
令和2年度	21,808	1ユーロ=123円	0%														
令和元年度	23,226	1ユーロ=131円	0%														
平成30年度	21,985	1ユーロ=124円	0%														
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD造船部会では、造船市場における正常な競争条件を歪曲する要因の明確化及びそれらを漸進的に減少させることを目的として活動しており、その具体的取組である各国政策支援インベントリ作成や各国の造船政策を評価するピアレビューの実施のための活動費として適切に履行されている。																	
【備考】																	

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)特別拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、原子力科学等に関する検討にあたって、会議の開催及び調査等の実施に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)		外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	18,327		149	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	19,519		149	1ユーロ=131円	0%
平成30年度	18,476		149	1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金は、同機関が行う原子力教育・スキル・技術の普及等に関する活動を促進するものであり、その成果は、我が国の原子力政策に活かされることとなる。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており、その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。 最近では、本取組により、日本の原子力政策にとっての重要課題である原子力教育・スキル・技術の普及等に向けた活動が国際的に発展しているほか、原子力技術開発の調査等については、その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として、着実に活用されている。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)開催のためのOECD/NEAの事務局費用を拠出し、国際機関の会議における議論に参画・牽引しつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	10,250			1ユーロ=123円	0%
令和元年度	10,000			1ユーロ=131円	0%
平成30年度	10,000			1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)の主な役割は様々なWGや会議を経て、国際機関としての最新のレポートを公開することである。IFNECの会議には事務局であるOECD/NEAには参画していない国も入っており、先進国中心の原子力関連の会議参加のみでは得られない各国のエネルギー政策を聞くことのできる枠組みとなっている。コロナウイルス感染症拡大により、これまで対面で行われていった会合がオンライン化により開催される回数も増加しており、カーボンニュートラル実現に向けた各国の原子力政策やファイナンスの取組等をしっかりフォローできる貴重な場となっている。					
【備考】 本拠出金は例年円ベースで10,000千円程度の拠出を実施。					

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		原子力規制高度化研究拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)																													
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、各国との共通の技術課題について国際共同研究事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th></th> <th>外貨2 (千ユーロ)</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>110,069</td> <td></td> <td>895</td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>177,861</td> <td></td> <td>1,358</td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>158,853</td> <td></td> <td>1,281</td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)		外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)	令和2年度	110,069		895	1ユーロ=123円	0%	令和元年度	177,861		1,358	1ユーロ=131円	0%	平成30年度	158,853		1,281	1ユーロ=124円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)		外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和2年度	110,069		895	1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	177,861		1,358	1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	158,853		1,281	1ユーロ=124円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金により、原子力主要国における原子力プラントの事故時燃料挙動や水素挙動等に係る実験的知見や規制情報に係る知見を取得しており、原子力規制の国際化・効率化に役立てられている。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。																													
【備考】																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局開発協力企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 平成30年度以降、質の高いインフラ投資に関するG20原則の普及に関する事業に従事する邦人職員1名の給与や活動費に充当。 令和4年度も引き続き上記職員を本センターの質の高いインフラ推進プロジェクトに従事させるとともに、日本が重視するアジア関連のプロジェクトも推進させる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)		外貨2 (EU貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	21,226,000		172,566	1EUR/123円	100%
令和元年度	28,082,000		214,367	1EUR/131円	100%
平成30年度	29,535,000		238,185	1EUR/124円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 質の高いインフラ投資に関するG20原則の重要性を訴えることで、先進国のみならず、新興国及び途上国が遵守すべき国際スタンダードとして認知し、質の高いインフラ投資の実施につながる。特に、途上国へのアプローチを通じたOECD非加盟国へのG20原則の浸透が期待される。 2020年には、「質の高いインフラ投資に関するグッドプラクティス集」の作成に大きく貢献した。					